

建設コンサルタント業務等の  
入札・契約における試行  
(令和4年度補正予算成立以降に発注する業務に適用)

令和4年12月  
中部地方整備局



## (1) 地域コンサルタントの活用拡大

⇒簡易公募型競争入札において『地域型』を試行

## (2) 参加者・発注者の負担軽減

⇒簡易公募型競争入札において『簡易確認型』を試行

# (1) 地域コンサルタントの活用拡大



## 簡易公募型競争入札方式【地域型】の試行

試行趣旨	地域コンサルタントは、災害時には迅速に現場に駆けつけて調査や設計を速やかに行うなど、地域の安全安心のために重要な存在である。しかし、地域コンサルタントの受注件数は少ない状況にあり、地域コンサルタントの活用を推進していく必要があることから、地域コンサルタントの活用促進を目的に『簡易公募型競争入札（地域型）』を試行する。
試行内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 企業・管理（主任）技術者の評価項目から「業務成績」を評価項目から削除。代わりに企業・管理（主任）技術者の「業務実績」を発注機関別の実績で評価。</li> <li>② 一定の地域内に本店（社）を有する社を「業務拠点」で高く評価。</li> <li>③ 「地域精通度」の評価の対象を事務所管内に限定</li> </ol>

### 試行における標準配点

評価項目		選定要件			
		標準型		地域型	
基本事項 (企業)	企業	業務実績	2	⇒	4
		業務成績	4	⇒	-
		企業信頼度（優良表彰の有無）	2	⇒	2
		業務拠点	2	⇒	4
		地域精通度（地域での業務経験）	2	⇒	2
小計		12		12	
基本事項 (技術者)	管理技術者	資格	3	⇒	3
		業務実績	3	⇒	8
		業務成績	10	⇒	-
		C P D	2	4 ⇒	2
		幅広い取り組み姿勢	2		2
		地域精通度（地域での業務経験）	3	⇒	3
小計		23		18	
合計		35		30	

#### 「業務実績」（企業）

- 発注機関別の実績で評価

#### 「業務成績」（企業）

- 業務成績による加点は行わない。

#### 「業務拠点」（企業）

- 一定地域内に本店がある企業を高く評価。

#### 「地域精通度」（企業）

- 事務所管内の実績がある企業を高く評価。

#### 「業務実績」（技術者）

- 発注機関別の実績で評価

#### 「地域精通度」（技術者）

- 事務所管内の実績がある技術者を高く評価。

# (1) 地域コンサルタントの活用拡大



## 簡易公募型競争入札方式【地域型】の試行

### 「業務実績」(企業・技術者)の配点

評価項目	判断基準	配点
業務実績 (企業)	●平成24年度以降公告日までに完了した同種又は類似業務の実績を以下の順位で評価する。	① 4点 ② 3点 ③ 2点 ④ 1点
業務実績 (技術者)	●平成24年度以降公告日までに完了した同種又は類似業務の実績を以下の順位で評価する。 ※「休業」を取得した場合は、評価対象期間を延長する。	① 8点 ② 6点 ③ 4点 ④ 2点

業務を発注する期間	同種	類似	対象となる機関
国土交通省の各地方整備局及び北海道開発局、 内閣府沖縄総合事務局建設部	①	②	・中部地方整備局を含む地方整備局及び北海道開発局、 沖縄総合事務局
上記以外の国の機関			・政府調達に関する協定 附属書1 付表1の機関
政府関係機関			・政府調達に関する協定 附属書1 付表3の機関 ・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する 法律施行令第1条に示す特殊法人等 ・国土交通省所管のその他の独立行政法人 ・地方共同法人日本下水道事業団 ・文部科学省所管の大学共同利用機関法人
都道府県・政令市およびその関係機関			・政府調達に関する協定 附属書1 付表2の機関 ・地方道路公社法に基づく道路公社 ・公有地の拡大の推進に関する法律に基づき都道府県 又は政令指定都市が設置した「土地開発公社」 ・地方住宅供給公社法に基づき設立した「住宅供給公社」 ・都道府県・政令指定都市における特別地方公共団体 ・地方独立行政法人法に基づき都道府県又は政令指定 都市が設立した地方独立行政法人
上記以外の市町村・民間事業等	③	④	・上記以外の機関

## 簡易公募型競争入札方式【地域型】の試行

### 「業務拠点」(企業)の配点

評価項目	判断基準	配点
業務拠点 (企業)	<ul style="list-style-type: none"><li>● 業務拠点を下記のとおり評価する。<ul style="list-style-type: none"><li>① ○○事務所管内に本社(店)を有する。</li><li>② ○○県内に本社(店)を有する。</li><li>③ ○○事務所管内に支社(店)又は営業所等を有する。</li><li>④ ○○県内に支社(店)又は営業所等を有する。</li><li>⑤ 上記以外</li></ul></li></ul> <p>※○○事務所管内：○○市、○○市、○○町</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>① 4点</li><li>② 3点</li><li>③ 2点</li><li>④ 1点</li><li>⑤ 評価無</li></ul>

# (1) 地域コンサルタントの活用拡大



## 簡易公募型競争入札方式【地域型】の試行

### 「地域精通度」(企業・技術者)の配点

評価項目	判断基準	配点
地域精通度 (企業)	<p>●平成24年度以降公告日までに完了した業務における地域での業務経験を下記の順位で評価する。</p> <p>① ○○事務所管内において、■■分野における△△△の業務経験を有する。</p> <p>② ○○事務所管内において、△△△の業務経験を有する。</p> <p>③ 上記以外。</p> <p>※○○事務所管内：○○市、○○市、○○町                      ※■■分野：河川、道路等とし、業務に合わせ設定                      ※△△△：測量・地質調査・土木関係コンサル業務等とし業務に合わせ設定</p>	<p>① 2点</p> <p>② 1点</p> <p>③ 評価無</p>
地域精通度 (技術者)	<p>●平成24年度以降公告日までに完了した業務における地域での業務経験を下記の順位で評価する。</p> <p>●ただし、再委託による業務及び照査技術者として従事した業務は除く。</p> <p>※「休業」を取得した場合は、評価対象期間を延長する。</p> <p>① ○○事務所管内において、■■分野における△△△の業務経験を有する。</p> <p>② ○○事務所管内において、△△△の業務経験を有する。</p> <p>③ 上記以外。</p> <p>※○○事務所管内：○○市、○○市、○○町                      ※■■分野：河川、道路等とし、業務に合わせ設定                      ※△△△：測量・地質調査・土木関係コンサル業務等とし業務に合わせ設定</p>	<p>① 3点</p> <p>② 1点</p> <p>③ 評価無</p>

# (1) 地域コンサルタントの活用拡大



## 簡易公募型競争入札方式【地域型】の試行

### 試行対象の範囲

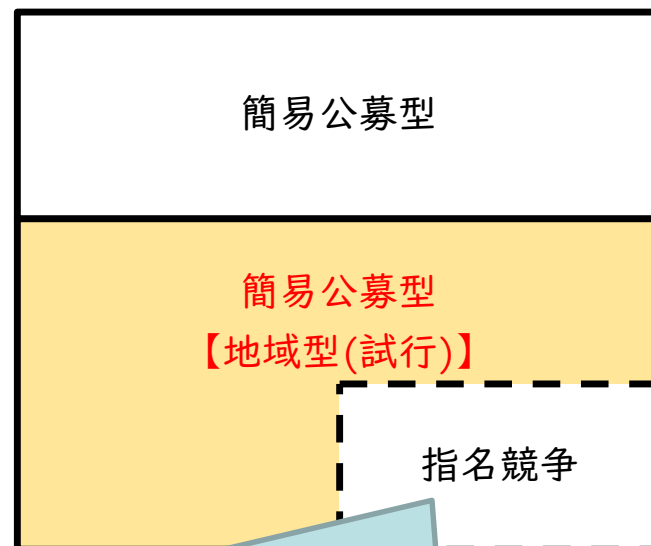
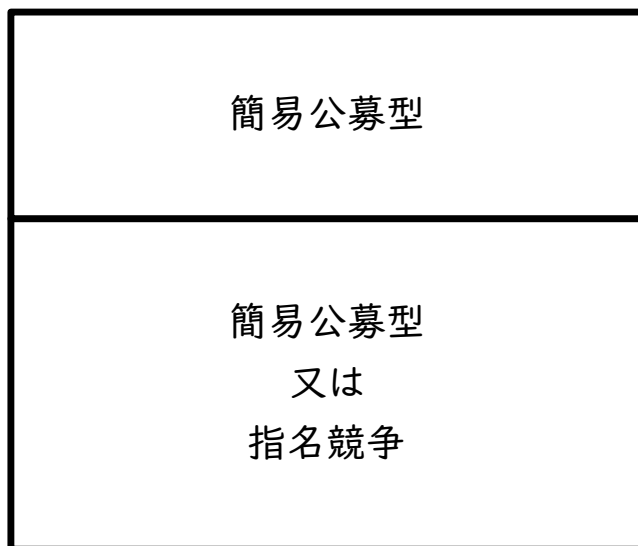
- これまで指名競争入札を実施していた、予定金額4千万円未満の価格競争において「簡易公募型競争入札【地域型】」を試行
- 対象は「建築関係建設コンサルタント業務」を除く全ての業務を対象とする。

予定金額  
(万円)

【現状】 価格競争

【試行】 価格競争

6,800



- 簡易公募型競争入札【地域型】の試行に伴い指名競争入札については 予定金額2千万円未満（補償関係コンサルタント業務は従前どおり1千万円未満）とする。
- また、指名競争入札については、事務所管内又は県内に本店を有する企業のみで10社以上の候補者群が作成出来る場合にのみ適用する。

# (2) 参加者・発注者の負担軽減

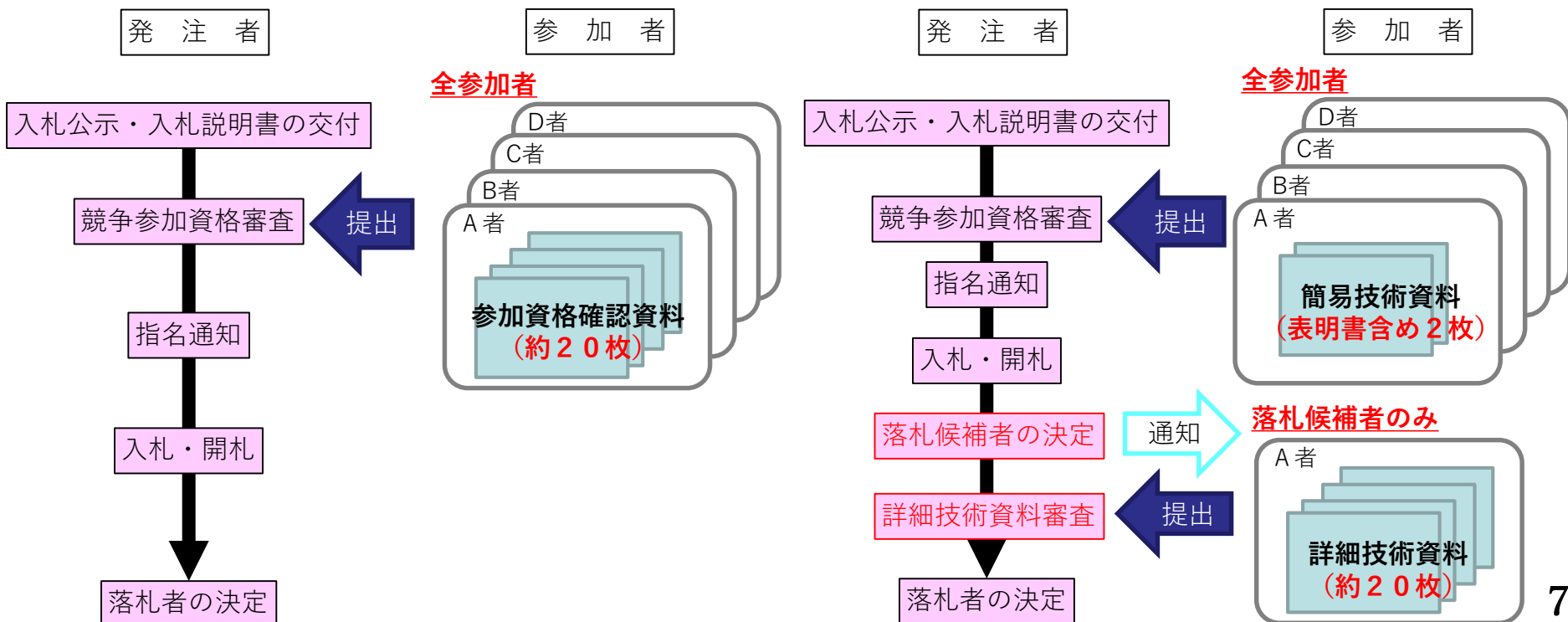


## 簡易公募型競争入札方式（簡易確認型）の試行

試行趣旨	<ul style="list-style-type: none"><li>● 指名競争入札を除く業務発注においては、競争参加者は数十枚に及ぶ申請書等資料を作成する必要があり、審査を行う発注者も含め双方の事務負担が課題となっている。</li><li>● このため、参加者及び発注者双方の事務負担軽減を図る。</li></ul>
試行内容	<ol style="list-style-type: none"><li>① 「簡易確認型」では、「参加資格確認資料」の提出を、参加者の自己申告による「簡易技術資料」の提出に留め、添付資料の提出も不要とする。</li><li>② 「簡易技術資料」の評価結果から、入札参加者を選定し入札を行う。</li><li>③ 落札者の決定方法に基づく最低の価格で入札を行ったものを落札候補者として、「詳細技術資料」の提出を求め、簡易技術資料の内容を確認する。</li></ol>

### < 現 行 >

### < 簡易確認型 >





## 簡易公募型競争入札方式（簡易確認型）の試行

### 試行対象の範囲

業務種別：全ての業務種別（土木関係建設コンサルタント業務・測量業務・地質調査業務・補償関係コンサルタント業務、建築関係建設コンサルタント業務）に適用。

発注方式：令和4年度補正予算成立以降に簡易公募型競争入札方式で発注する全ての業務に適用。（※地域型も含む）

### <参加にあたっての留意事項>

- 簡易公募型競争入札方式（簡易確認型）の、簡易技術資料の作成にあたっては事実に基づいた記載をお願いします。
- 以下のいずれかを該当する場合、指名停止措置要領に基づく措置を行うことがあります。
  - ・簡易技術資料の記載に嫌疑が生じた場合（根拠もなく全ての評価項目を満点に設定したと見受けられる等）は、後日、詳細な資料の提出を求めたうえでヒアリングを行い、ヒアリングの結果、過失ではなく、虚偽の記載をしたことが確認された場合。
  - ・詳細技術資料の提出を拒否した場合。

# (2) 参加者・発注者の負担軽減



## 簡易公募型競争入札方式（簡易確認型）の試行

### <簡易技術資料の記載方法>

簡易技術資料の記載方法

氏名：国土 一郎  
 生年月日：1999年11月12日  
 出産・育児等による休業期間：2020/11/12 ~ 2021/11/1

評価項目	評価内容	評価	備考	点
資格	資格取得の有無	○		0
経験	類似業務の実績	○		0
設備	設備の有無	○		0
その他	その他	○		0

### Point 1

#### ①配置予定管理技術者の情報

氏名	国土 一郎
生年月日	1999年11月12日
出産・育児等による休業期間	2020/11/12 ~ 2021/11/1

- ◆ 配置予定管理技術者の氏名・生年月日は必ず記載して下さい。記載がない場合は、技術者の業務成績に係る評価は行いません。
- ◆ 出産・育児等により休業を取得した場合は業務成績評価平均点等の期間を延期できるため、取得している場合は取得期間を記載してください。

### Point 2

- ◆ 各評価項目の該当箇所に「○」を記載（選択）して下さい。
- ◆ 重複記載や未記載の評価項目は評価を行いません。

### Point 3

- ◆ 企業・技術者の業務成績は発注者で行います。
- ◆ 該当部分の記載は発注者で行いますので不要です。
- ◆ 参加希望者には、上段にて中部地整以外の受注実績の有無等を確認しています。

簡易技術資料の記載方法

この欄は、発注者で使用するため記載不要

評価項目	評価内容	評価	備考	点
資格	資格取得の有無	○		0
経験	類似業務の実績	○		0
設備	設備の有無	○		0
その他	その他	○		0